

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和04年03月01日

計画の名称	第2期奈良県地域住宅等整備計画															
計画の期間	令和02年度 ~ 令和02年度 (1年間)												重点配分対象の該当			
交付対象	御所市,生駒市,橿原市,奈良市,天川村															
計画の目標	『セーフティーネットの構築と少子高齢社会への対応を計画的に推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』 『自らが住む地域へと関心が広がる中、地域づくりにつながるような住環境向上を実現する。』															
全体事業費(百万円)		合計(A+B+C+D)		341	A	13	B	0	C	328	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)		96.18	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27	H29	H31末
1	公営住宅の耐震化達成率			
	毎年行う耐震化率の状況調査をもとに算出する。 （公営住宅の耐震化達成率）＝（耐震性を有する公営住宅の戸数）／（除却予定戸数を除いた公営住宅の総数）	82%	%	85%
2	公営住宅の募集戸数			
	公営住宅の管理台帳等をもとに算出する。 計画期間内における公営住宅の募集戸数の総数	0戸	戸	2818戸
3	県内各事業主体における活用可能な空き家住宅・空き建築物を活用した割合（活用目標戸数：16戸）			
	各事業主体における空き家住宅・空き建築物の活用目標戸数と、事業実施状況をもとに算出する。 （活用事業実施率）＝（活用事業実施済の空き家住宅・空き建築物戸数）／（活用目標戸数）	0%	%	100%
4	県内各事業主体における除却を推進すべき不良住宅・空き家住宅・空き建築物を除却した割合（除却目標戸数：10戸）			
	各事業主体における不良住宅・空き家住宅・空き建築物の除却目標戸数と、事業実施状況をもとに算出する。 （除却事業実施率）＝（除却事業実施済の不良住宅・空き家住宅・空き建築物戸数）／（除却目標戸数）	0%	%	100%
5	過疎地域における将来推計人口の総人口指数			
	住宅基本台帳をもとに、県内過疎地域の総人口指数を算出する。（目標値は国立社会保障・人口問題研究所による推計をもとに算出） （過疎地域の総人口指数）＝（2015年の過疎地域の総人口）／（2020年の過疎地域の総人口） 【推計値より算出の数値は90.9％】	100%	%	91%
6	街なみ環境整備促進区域における修景戸数			
	街なみ環境整備促進区域における修景実施状況をもとに算出する。 計画期間内における修景戸数の総数	49戸	戸	141戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
1、6の当初現況値はH26のもの												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	御所市	直接	-	-	-	街なみ環境整備事業（御 所中心市街地地区）	整備方針策定等	御所市	■					7	-	-
	A16-002	住宅	一般	生駒市	直接	-	-	-	バリアフリー環境整備促 進事業	基本構想の策定等	生駒市	■					6		-
											小計						13		
											合計						13		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	橿原市	直接	-	-	-	公営住宅等整備事業に関する事業	周辺団地除却等	橿原市	■					318	-	-
		公営住宅の建て替えを促進する																	
											小計						318		
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	奈良市	直接	-	-	-	街なみ環境整備事業に関する事業	景観条例の策定等	奈良市	■					6	-	-
		奈良町の修景事業の効果を促進する																	
											小計						6		
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	天川村	直接	-	-	-	住宅地区改良事業等に関する事業	空き家改修支援事業	天川村	■					4		-
		空き家対策施策を推進する																	
											小計						4		
											合計						328		

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
奈良県県土マネジメント部地域デザイン推進局で事後評価を実施	令和4年2月（計画期間（H27～R2）の翌年度）
	公表の方法
	奈良県ホームページで公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・ 既設の公的賃貸住宅の改善工事を実施し、居住水準の向上や既存ストックの総合的な活用を図ることができた。 ・ 地域の住環境を阻害している老朽空き家等の除却を促進したことにより、地域の住環境が改善され、空き家対策の推進機運が高まった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・ 山間部の地域において地域優良賃貸住宅や空き家を改修した定住促進住宅等を整備したことで、低～中流層や移住者向けの住宅不足を補うことができた。 ・ 住宅全般に関して、民間向けの相談体制を整備したことにより、県民のニーズに応えられた。

○ 特記事項（今後の方針等）

1．住み続けられるまちづくりの推進 奈良県がもつ地域の個性や特性を活かしつつ、住環境の快適性や安全性が向上するまちづくりを進めるとともに、活力ある豊かなコミュニティの維持・向上を目指す。
 2．良質な住まいの形成 住宅の品質及び性能の維持・向上を図り、現在及び将来の県民の住生活の基盤となる良質な住宅ストックの形成と活用を目指す。
 3．安定した暮らしを守る住まいの形成 市場において自力では適正な居住水準の住宅を確保することが困難な住宅確保要配慮者及び災害時の被災者等を含めた全ての県民が、健康で文化的な住生活を営めるよう、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅による居住の安定の確保を図る。
 4．住まい・まちづくりを支える市場や産業の環境整備 県民それぞれのライフスタイル・ライフステージに合わせて、住宅・住環境を選択できるような市場環境を整備し、既存住宅の利活用を促すための情報提供を図る。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	公営住宅の耐震化達成率		
	最 終 目標値	85%	目標値を達成
	最 終 実績値	87%	
2	公営住宅の募集戸数		
	最 終 目標値	2818戸	おおよそ目標値に対する供給量を達成できた
	最 終 実績値	2753戸	
3	県内各事業主体における活用可能な空き家住宅・空き建築物を活用した割合		
	最 終 目標値	100%	目標値を達成
	最 終 実績値	156%	
4	県内各事業主体における除去を推進すべき不良住宅等を除去した割合		
	最 終 目標値	100%	目標値を達成
	最 終 実績値	100%	
5	過疎地域における将来推計人口の総人口指数		
	最 終 目標値	91%	目標値を達成
	最 終 実績値	91%	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
6	街なみ環境整備促進区域における修景戸数		
	最 終 目標値	141戸	修景補助事業について、当初想定した応募件数に到達することができなかったため
	最 終 実績値	118戸	